



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL <https://www.msols.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	5,204	59.1	219	△24.6	228	△22.8	138	△30.6
2021年10月期第2四半期	3,272	32.2	291	—	296	—	199	—

（注）包括利益 2022年10月期第2四半期 149百万円（△27.5%） 2021年10月期第2四半期 206百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	8.28	8.27
2021年10月期第2四半期	12.01	11.94

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	4,937	2,542	50.4
2021年10月期	3,807	2,303	60.0

（参考）自己資本 2022年10月期第2四半期 2,488百万円 2021年10月期 2,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	56.3	1,200	30.1	1,210	29.8	832	22.8	50.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期2Q	16,783,300株	2021年10月期	16,731,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	101,643株	2021年10月期	101,543株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期2Q	16,667,788株	2021年10月期2Q	16,570,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年6月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、持ち直しの動きが続いています。また半導体不足、原材料価格の高騰、エネルギー不足、ウクライナ情勢等、経済環境の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革のニーズは引き続き旺盛で、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間ではコンサルタントを186名採用したため、前年同期と比べ売上高、採用手数料が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,204,842千円（前年同期比59.1%増）、営業利益は219,846千円（前年同期比24.6%減）、経常利益は228,730千円（前年同期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,046千円（前年同期比30.6%減）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,574,881千円となり、前連結会計年度末と比較して492,141千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が177,054千円、受取手形及び売掛金が262,952千円、その他が52,134千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、1,362,682千円となり、前連結会計年度末と比較して637,464千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が36,285千円、無形固定資産ののれんが539,207千円、投資その他の資産のその他が32,631千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、1,600,033千円となり、前連結会計年度末と比較して400,075千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が145,625千円減少したものの、買掛金が83,851千円、1年内返済予定の長期借入金が188,300千円、その他が299,187千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、795,108千円となり、前連結会計年度末と比較して491,030千円増加しております。主な要因は、長期借入金が515,244千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,542,422千円となり、前連結会計年度末と比較して238,500千円増加しております。主な要因は、資本金が30,062千円、資本剰余金が30,062千円、利益剰余金が138,046千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月14日付の「2021年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの影響は、現時点においては限定的ではありますが、今後新型コロナウイルス感染症の状況の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある場合には改めてお知らせいたします。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。2022年10月期四半期業績推移のイメージについては、2021年12月14日付「2021年10月期 決算説明資料」に掲載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,714	2,094,769
受取手形及び売掛金	1,070,629	1,333,581
その他	94,396	146,531
流動資産合計	3,082,740	3,574,881
固定資産		
有形固定資産	237,430	273,715
無形固定資産		
のれん	—	539,207
その他	148,651	169,889
無形固定資産合計	148,651	709,096
投資その他の資産		
敷金及び保証金	216,281	224,383
その他	122,855	155,486
投資その他の資産合計	339,136	379,870
固定資産合計	725,218	1,362,682
資産合計	3,807,958	4,937,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,230	204,082
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	143,340	331,640
未払法人税等	256,803	111,178
株主優待引当金	35,212	9,573
その他	596,371	895,558
流動負債合計	1,199,958	1,600,033
固定負債		
社債	60,000	36,000
長期借入金	243,864	759,108
その他	213	—
固定負債合計	304,077	795,108
負債合計	1,504,035	2,395,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,130	651,193
資本剰余金	502,109	532,172
利益剰余金	1,245,155	1,383,201
自己株式	△90,036	△90,036
株主資本合計	2,278,358	2,476,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,220	12,405
その他の包括利益累計額合計	6,220	12,405
非支配株主持分	19,342	53,486
純資産合計	2,303,922	2,542,422
負債純資産合計	3,807,958	4,937,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,272,192	5,204,842
売上原価	2,039,654	3,234,537
売上総利益	1,232,537	1,970,305
販売費及び一般管理費	940,771	1,750,458
営業利益	291,766	219,846
営業外収益		
受取利息	488	197
為替差益	802	2,284
受取賃貸料	4,647	7,333
助成金収入	71	2,368
その他	320	468
営業外収益合計	6,330	12,651
営業外費用		
支払利息	1,740	3,767
その他	132	0
営業外費用合計	1,873	3,767
経常利益	296,222	228,730
税金等調整前四半期純利益	296,222	228,730
法人税、住民税及び事業税	93,126	68,150
法人税等調整額	1,858	18,654
法人税等合計	94,984	86,805
四半期純利益	201,238	141,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,186	3,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,051	138,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	201,238	141,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,569	7,991
その他の包括利益合計	5,569	7,991
四半期包括利益	206,807	149,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,687	144,231
非支配株主に係る四半期包括利益	3,120	5,685

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。